



このまち **思い** エネルギー。

広島ガス

1. 2019年度 決算実績
2. 広島ガスグループ2030年ビジョン
3. 中期経営計画
4. トピックス

1. 2019年度 決算実績

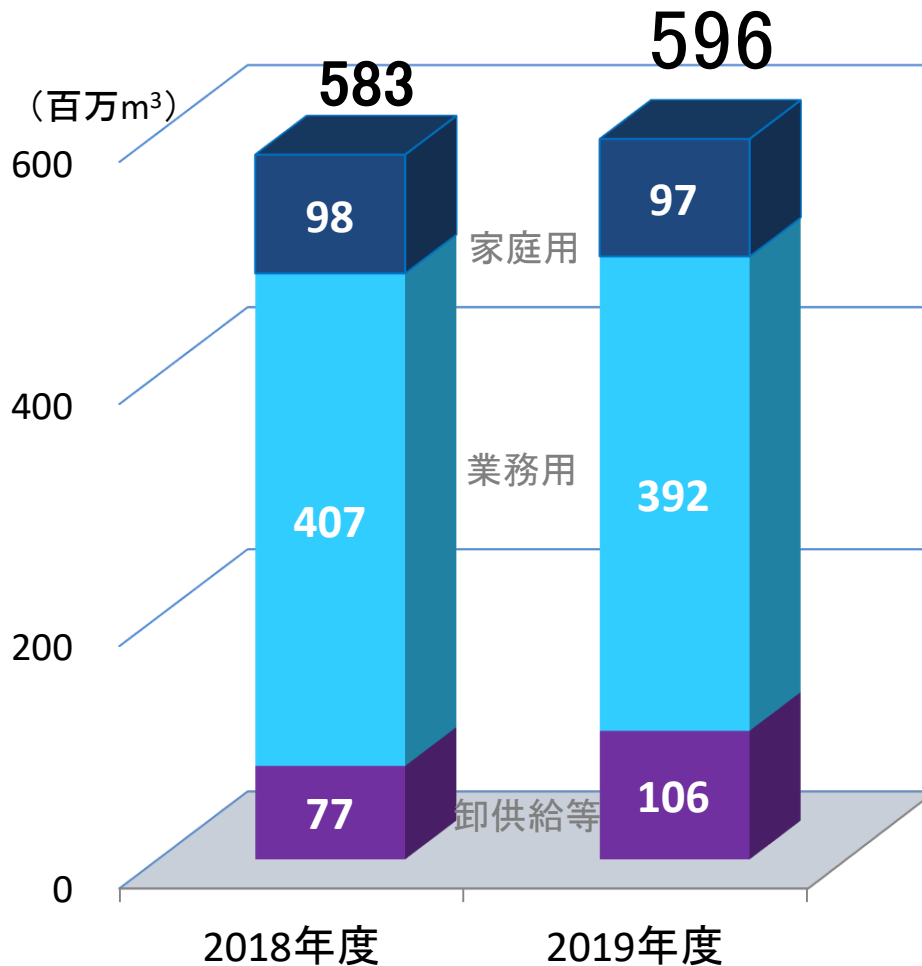


- (1) 都市ガス販売量実績
- (2) 2019年度 決算実績
- (3) セグメント別 決算実績
- (4) 財政状況
- (5) 2020年度 業績見通し
- (6) 株主還元方針

(1) 都市ガス販売量実績



■ 都市ガス販売量 + 13百万m³(+2.3%)の増加



■ 家庭用 ▲1百万m³(▲1.5%)

・冬季の高水温の影響

■ 業務用 ▲14百万m³(▲3.6%)

・既存大口需要家への販売量の減少

■ 卸供給等 +29百万m³(+38.1%)

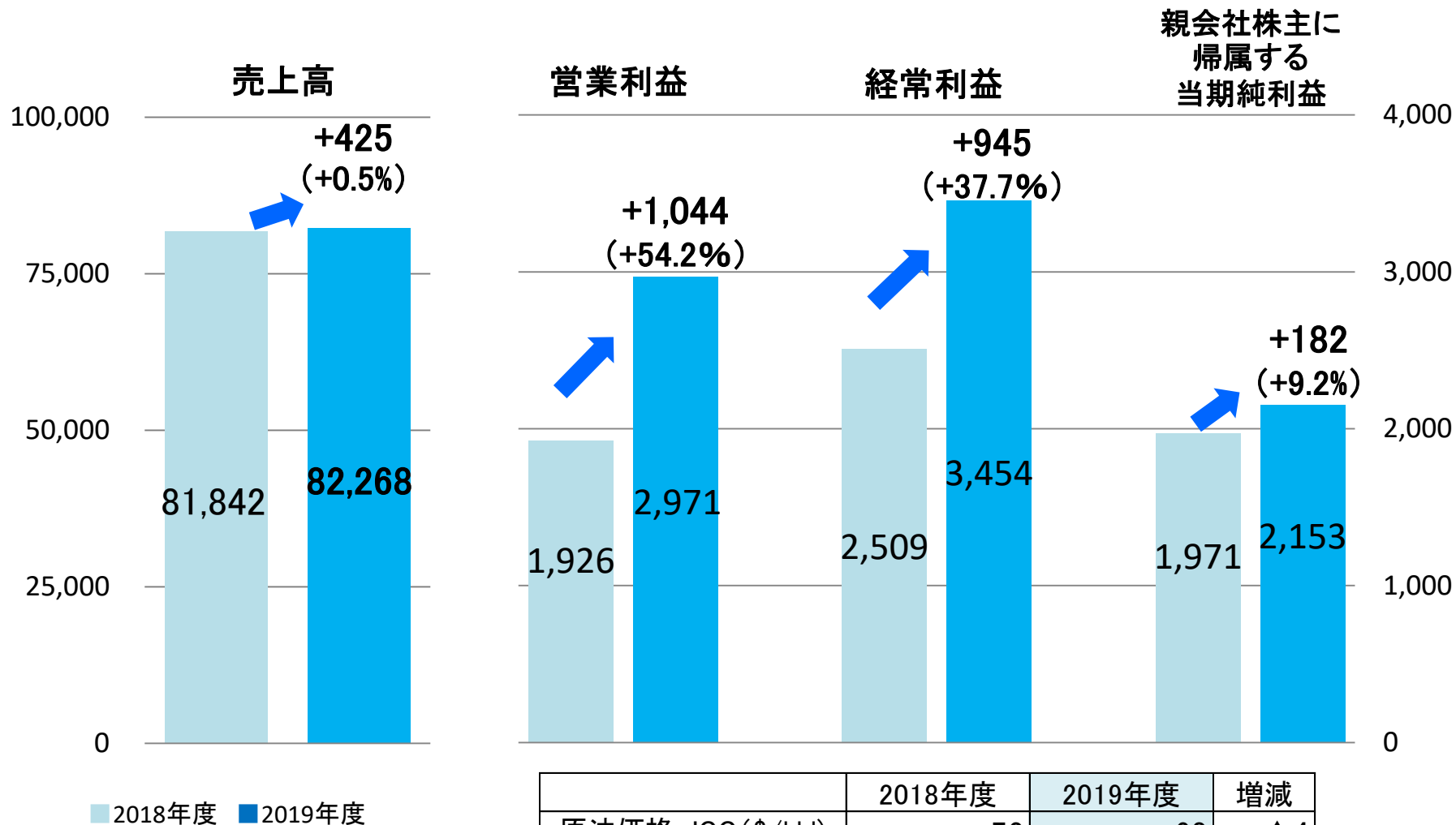
・既存卸需要家の販売量の増加

(2) 2019年度 決算実績



■ 3期連続の増収・経常利益4期ぶりの増益

(単位:百万円)



	2018年度	2019年度	増減
原油価格 JCC(\$/bbl)	72	68	▲4
為替レート(円/\$)	111	109	▲2

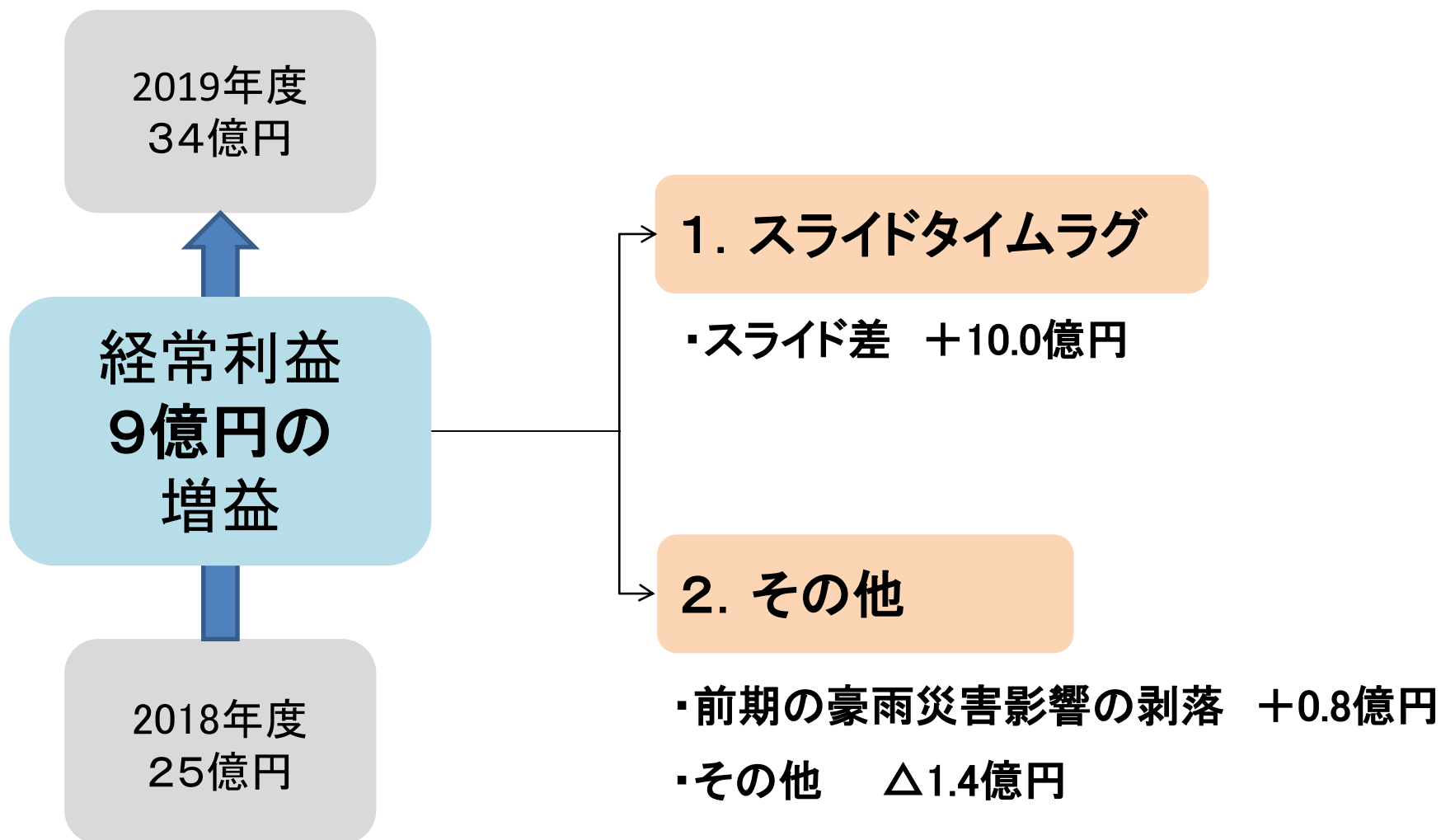
(注) JCC(=Japan Crude Cocktail): 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

(ご参考) 経常利益分析

(2) 2019年度 決算実績



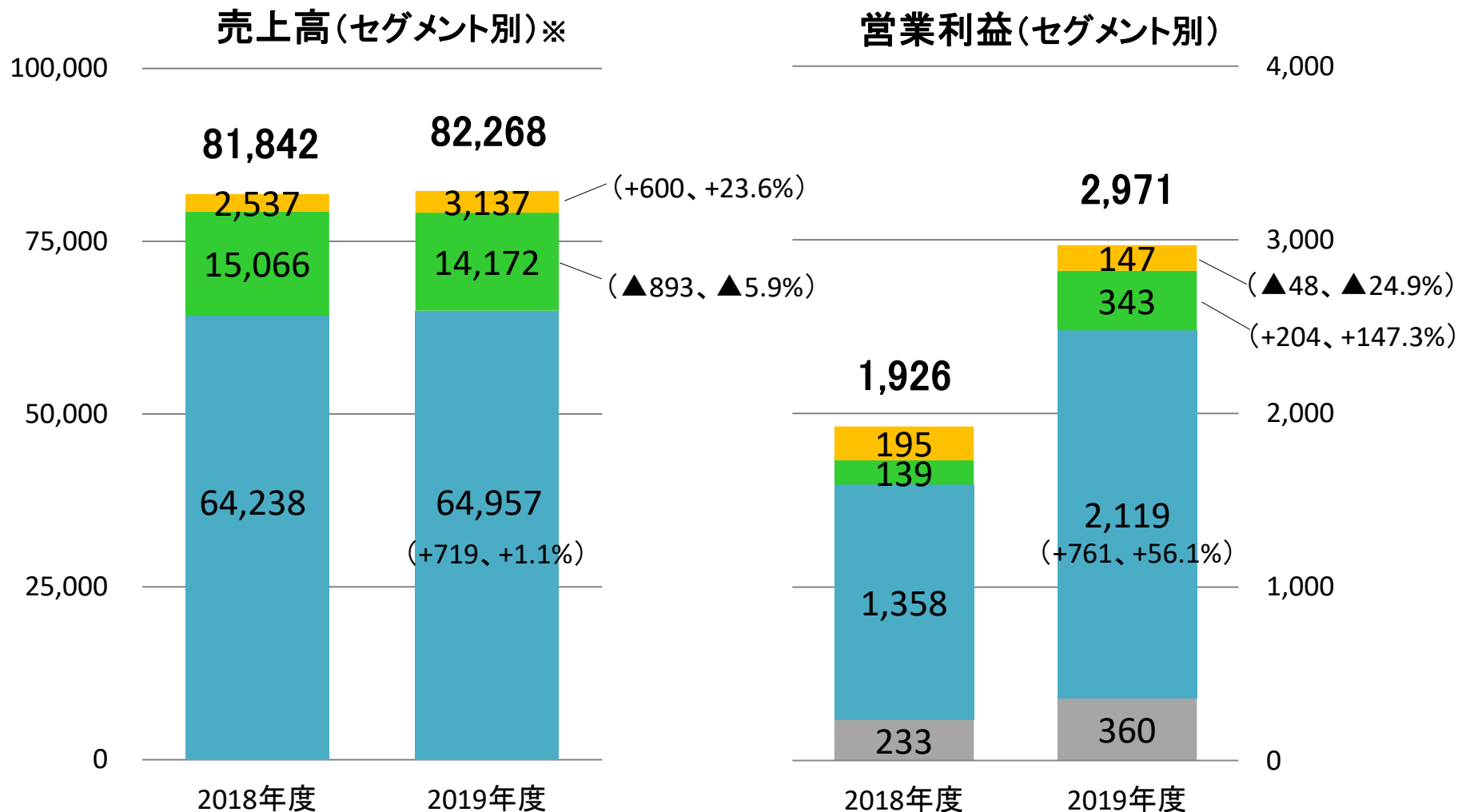
「+」「△」は利益に対する影響額を示す



(3) セグメント別 決算実績



(単位:百万円)



※外部顧客に対する売上高

■ガス ■LPG ■その他 ■調整額
()前年比

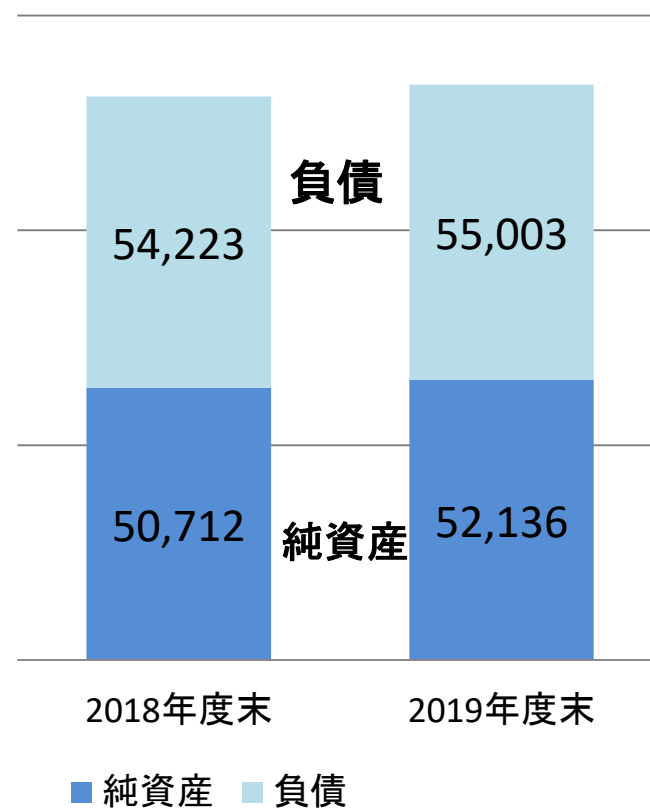
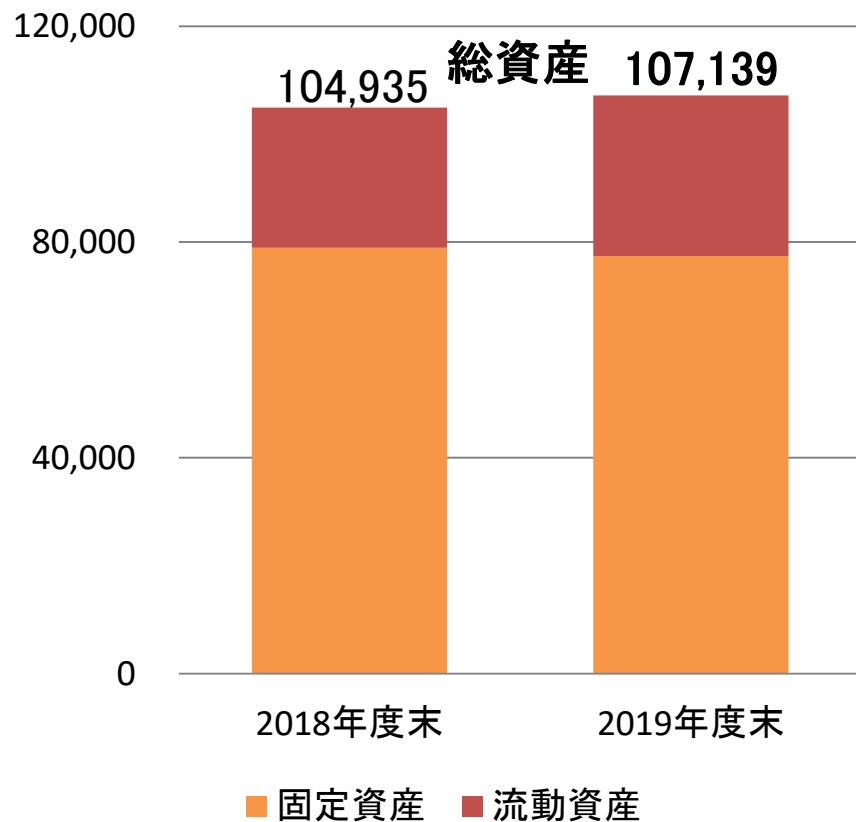
(4) ① 財政状況(貸借対照表)



(単位:百万円)

- 総資産:対前期末比 +2,203(+2.1%)
- 負債:対前期末比 +780(+1.4%)
- 純資産:対前期末比 +1,423(+2.8%)

■ 自己資本比率
45.8% ⇒ 46.0%(+0.2ポイント)

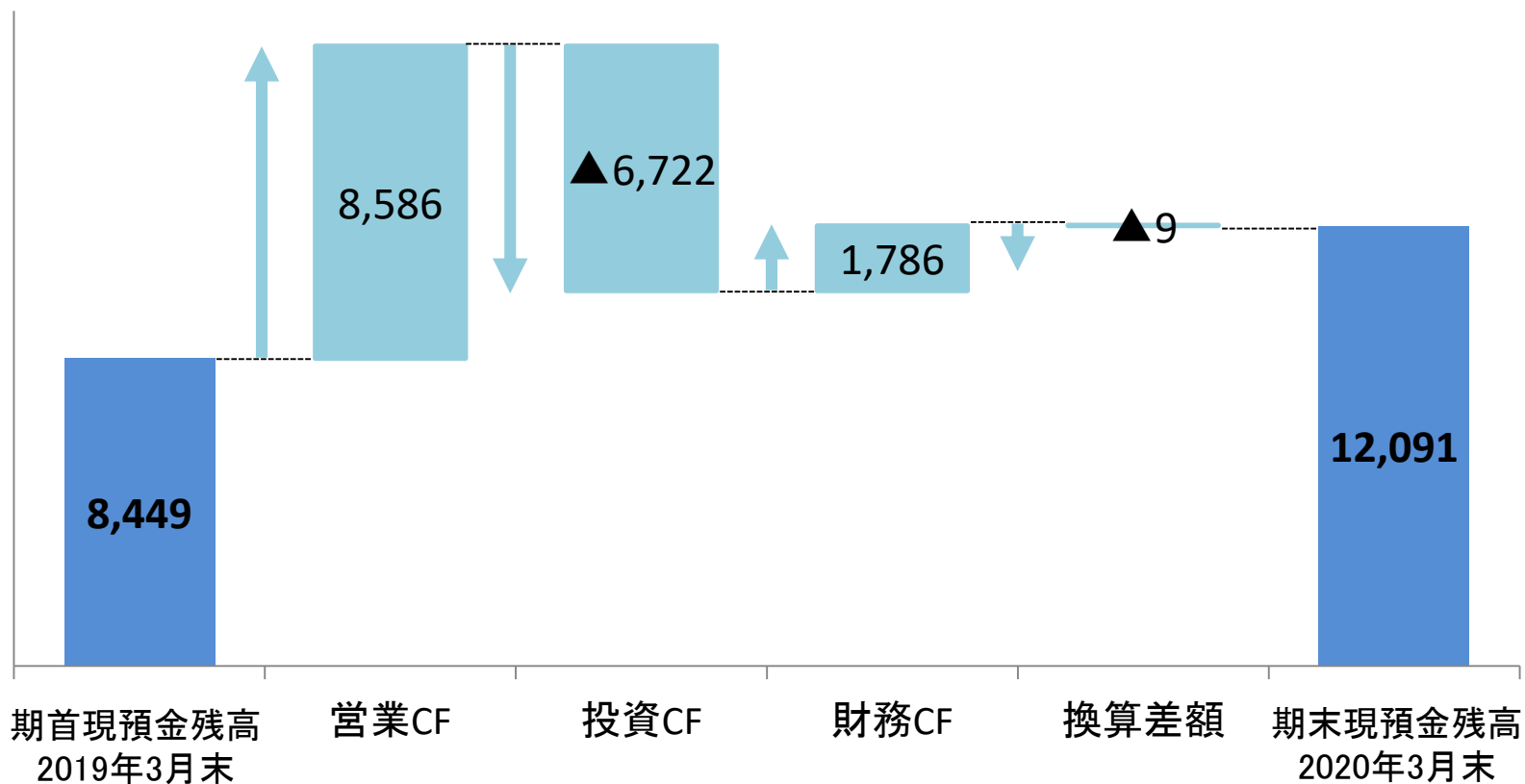


(4) ② 財政状況(キャッシュフロー)



(単位:百万円)

■ 現金及び現金同等物増加額 +3,641



	2018年度	2019年度	増減
設備投資額	7,377	6,735	▲642
減価償却費	7,349	7,344	▲4

(5) 2020年度 業績見通し

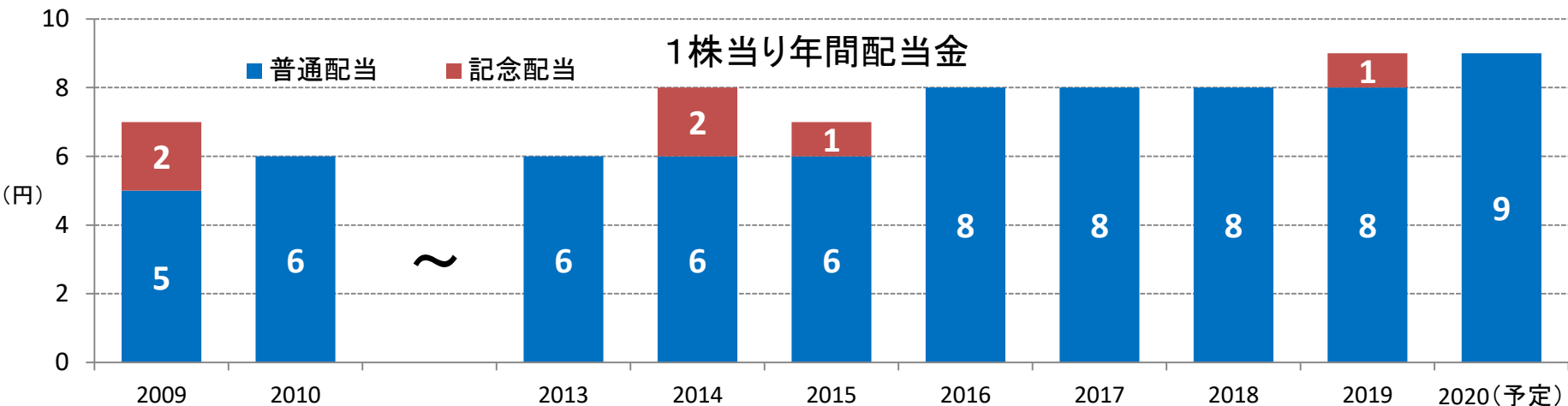


- 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大する中、当社供給区域等の経済・社会活動や原油市場動向等に大きな影響が及ぶものと予想されますが、現時点では先行きが極めて不透明であり、業績予想の算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想を「未定」としております。
- 今後、同ウイルスの感染拡大が当社事業に及ぼす影響がある程度見通せるなど、連結業績予想の算定が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

(6) 株主還元方針

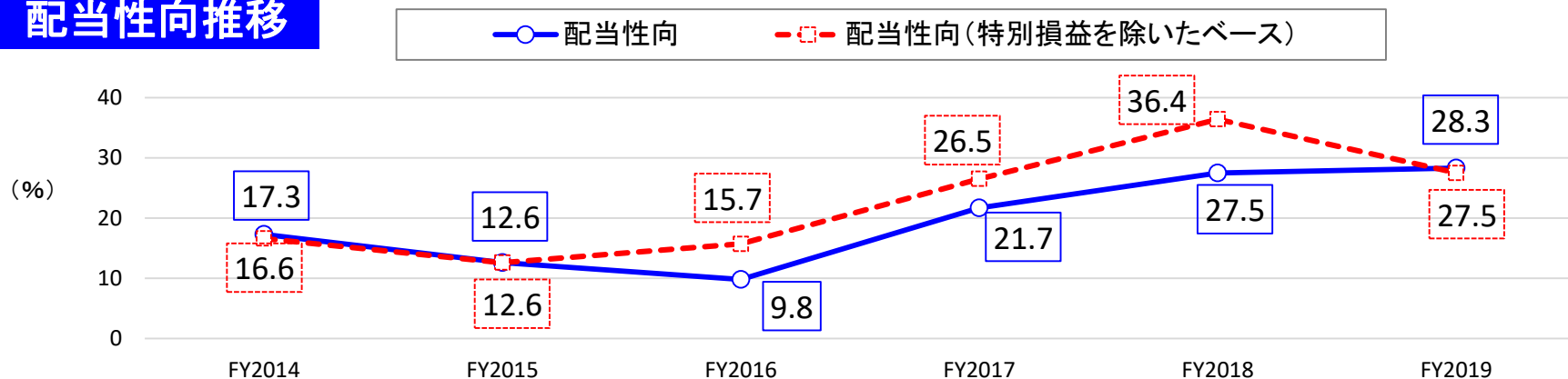


①徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、**安定配当を継続することを基本方針としつつ**、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、**成長に合わせた配当を実施**、②短期的な利益変動要因を除き、**連結配当性向30%以上**を目指す



※ 2009年度は、創立100周年、2014年度は、東証一部指定、2015年度は、天然ガス供給開始20周年に対し、記念配当を実施。2019年度は、創立110周年に対して、記念配当を予定。

配当性向推移



2. 広島ガスグループ2030年ビジョン

2. 広島ガスグループ2030年ビジョン



スローガン	幸せにつながる感動発信
基本方針	1. 経営施策を通じた感動追求
	2. エネルギーサービスを通じた感動追求
	3. 安心を通じた感動追求
	4. 人とのつながりを通じた感動追求
基本戦略 (チャレンジ)	1. 総合エネルギー事業の更なる拡大
	2. 環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究
	3. デジタル技術の活用による高付加価値の創造
	4. グループ組織力の強化
	5. 安全安心の更なる追求
	6. 社会貢献活動の推進

経営理念 : 地域社会から信頼される会社をめざす

2030年度経営目標

広島ガスグループは連結経常利益70億円規模の
企業グループに成長する

2030年の目指す姿

(1) 販売量

	2019年度実績	2030年度
都市ガス事業	596百万m ³	750百万m ³
LPG事業	87千t	120千t

(2) 事業構成比

	2019年度実績	2030年度
都市ガス事業	79%	70%
LPG事業	17%	20%
その他事業	4%	10%

※構成比は事業の規模感を示し、売上高比率のイメージである

2030年の目指す姿

(3) 経営指標

		2019年度実績	2030年度
収益性指標	ROA	2.0%	3.5%以上
	ROE	4.4%	8%以上
	EBITDA※1	103億円	160億円以上
安全性指標	自己資本比率	46.0%	50%程度
株主還元	配当性向	28.3%	30%以上※2

※1 EBITDA=営業利益+減価償却

※2 短期的な利益変動要因を除く

(4) 参考

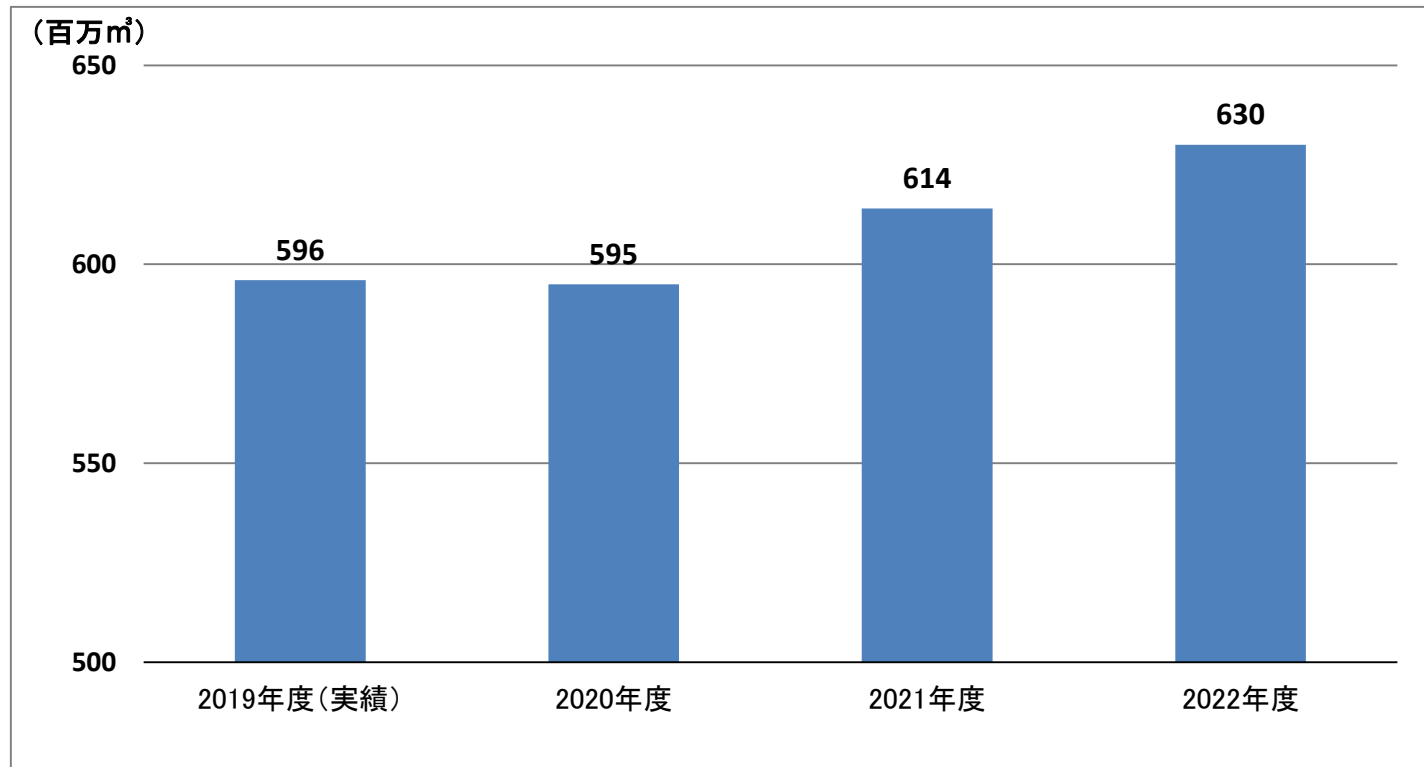
12年間(2019年度～2030年度)で、1,300億円の投資を計画

3. 中期経営計画



ガス需給計画（都市ガス）

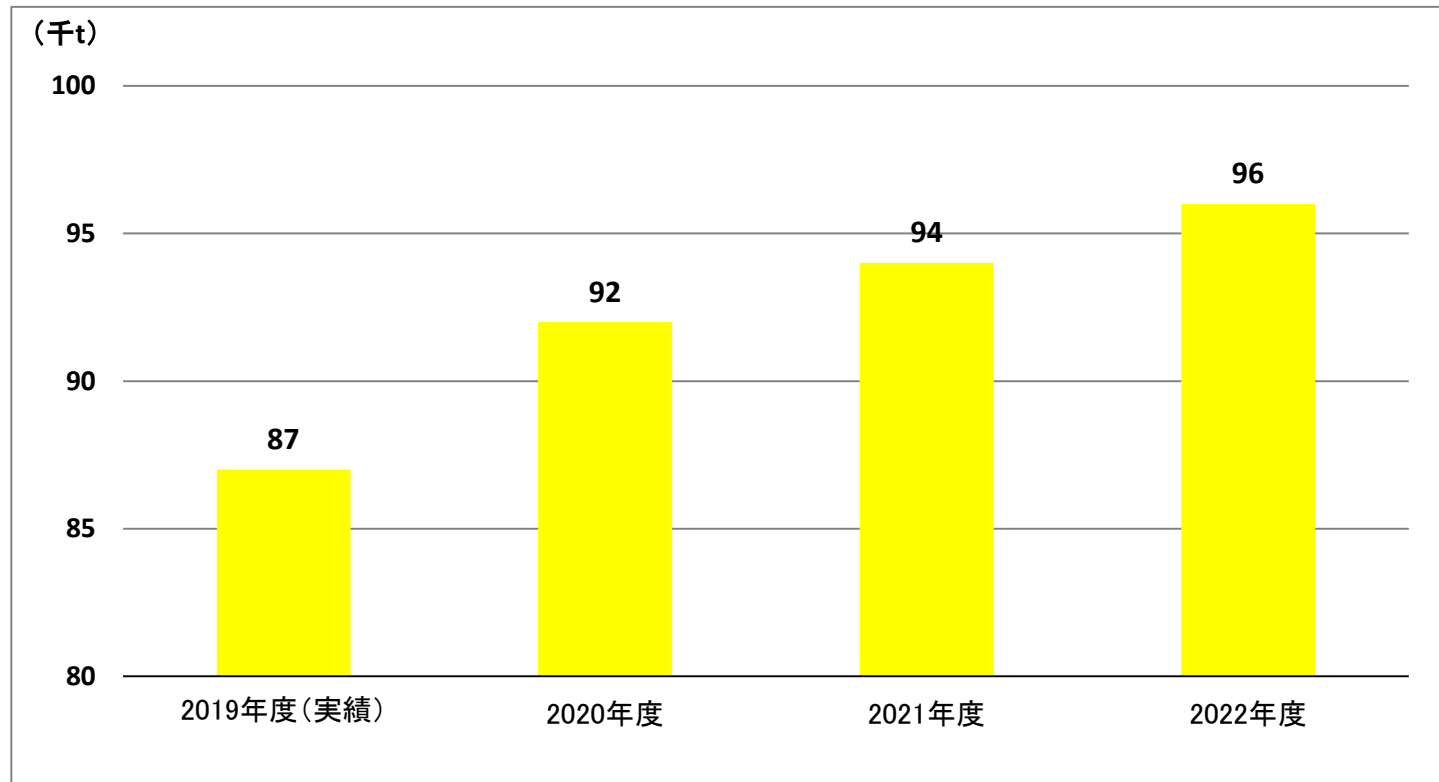
	単位	2019年度 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	3年間 平均伸び率
都市ガス (卸供給含む)	百万m ³	596	595	614	630	1.8%





ガス需給計画 (LPG)

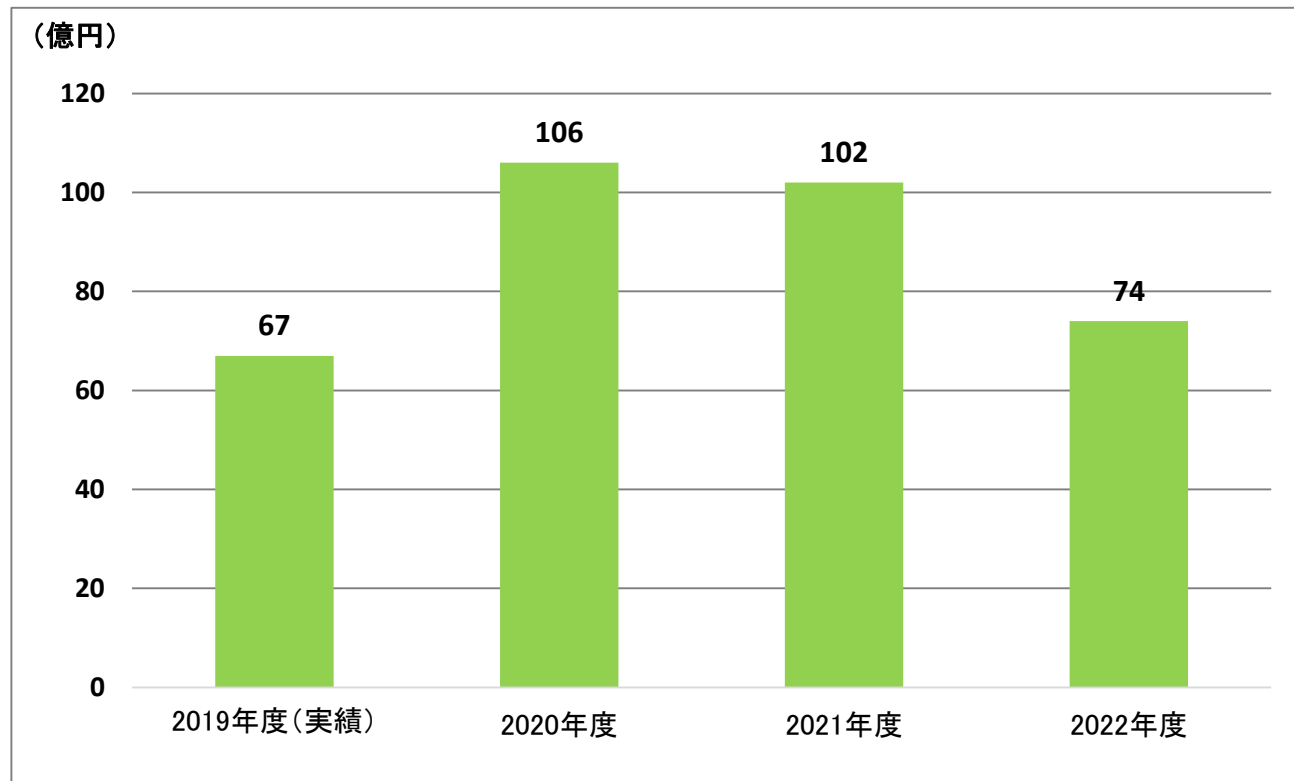
	単位	2019年度 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	3年間 平均伸び率
L P G	千 t	87	92	94	96	3.2%



2020～2022年度 広島ガスグループ中期経営計画 設備投資計画（グループ）



	2019年度 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	3年間 合計
広島ガスグループ	67億円	106億円	102億円	74億円	283億円



4. トピックス



- (1) 各種サービスの充実
- (2) 廿日市工場での熱融通事業
- (3) 新規事業への取り組み
- (4) CSRへの取り組み
- (5) 創立110周年記念事業

(1) ① 各種サービスの充実



電力は2016年4月に、都市ガスは2017年4月に全面自由化

全国におけるガスのスイッチング申込件数 (2020年3月31日時点)

地 域	申込件数	地 域	申込件数
北海道	—	近畿	1,177,665
東 北	—	中国・四国	—
関 東	1,709,018	九州・沖縄	122,848
中部・北陸	421,755	全 国	3,431,286

(1) ② 各種サービスの充実



	名称	サービス内容	導入時期
Web会員 サイト	MY HIROSHIMA GAS	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス使用量、料金の見える化 ・メールによる情報発信 	2017年1月～
ポイント サービス	広ガスポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・料金等のお支払いに応じたポイント付与 ・地元商品等との交換、抽選企画への応募 	2017年4月～
	広ガスクーポン	<ul style="list-style-type: none"> ・広ガスクーポン取扱い加盟店で使用可能 	2017年6月～
	機器購入ポイント サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスショップにてガス機器をご購入されたお客さまに広ガスポイントを付与 	2019年7月～
生活関連 サービス	広ガスくらし サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・水まわり駆けつけサービス ・リフォームパックサービス ・ガス機器修理サービス ・安心・安全サービス 	2017年4月～

このまちの「ひと」思いサービス




このまちの「くらし」思いサービス



(1) ③ 各種サービスの充実

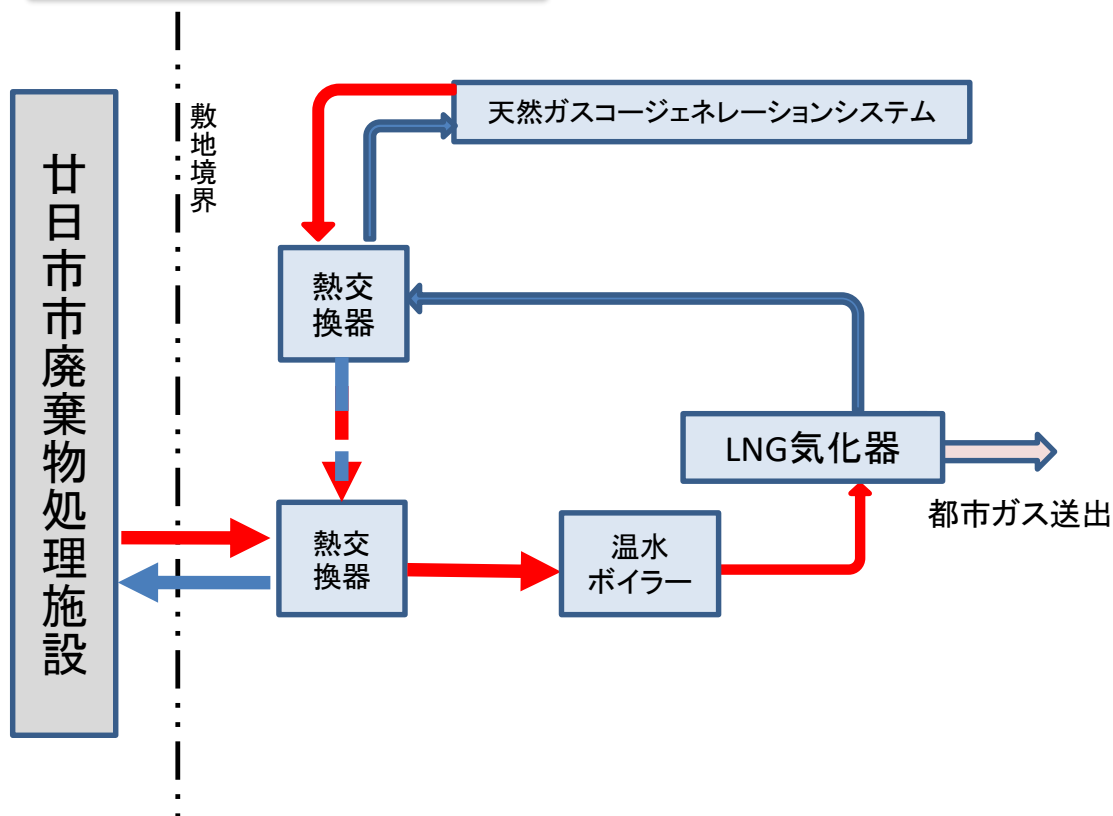


	名称	サービス内容	導入時期
新料金サービス	「広島東洋カープ」と「このまち」応援割	・基本料金を期間限定(2018.1月分)で8%割引	2018年1月
	学びと長寿応援プラン	・保育所、幼稚園、小中学校や、老人福祉施設を対象にガス料金を3%割引	2018年7月～
	ガスファンヒーターはじめて割	・ガスファンヒーターを初めて使われるお客さまを対象に期間限定でガス料金15%割引	2017年度 2018年度 2019年度
セットサービス	ぐっとずっと。 このまち思い セットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・中国電力の電気と広島ガス・広島ガスプロパンのガスを同一場所でお使いのお客さまを対象に1,000ポイントを付与 	2018年10月～
発電余剰電力 買取サービス	エネファーム typeS発電 余剰電力 買取サービス	・エネファームtypeSで発電した使わなかった電力（余剰電力）を当社で買取するサービス	2019年4月～

(2) 廿日市工場での熱融通事業

隣地の廃棄物処理施設からの**未利用熱**を供給してもらうことで、LNG気化器の熱源発生設備である温水ボイラの稼働を減らすことができ、**省エネ**や**環境負荷低減**に貢献しています。

2019年4月開始



廿日市工場熱交換器



温水二重管設置工事

(3) ① 新規事業への取り組み



基本的な考え方

- 第5次エネルギー基本計画を踏まえた**脱炭素化社会への貢献**に向けた事業の検討・実施
- **省エネ・省CO₂の実現**および**地域活性化**および**地域貢献**に資する事業の検討・実行
- 新規事業の実施による**新たな事業基盤**および**収益基盤**を構築

新規事業検討体制等

① 自社での検討強化

- ・経営企画部内に新規事業戦略室を設置(2019年4月1日)

② 外部の知見活用

- ・行政、各企業等、関係各所との連携
- ・広島オープンアクセラレーターへの参画 等

<参考> 広島オープンアクセラレーターとは？

広島県内企業の経営資源と、全国のスタートアップ企業※のアイデア、サービスを結び付けることにより、参加企業の新規事業創出をめざし、県内に新たな事業の創出を図ることを目的としたプログラム

※スタートアップ企業 独自の技術やアイデアを活用してマーケットに挑戦する成長速度の速いベンチャー企業

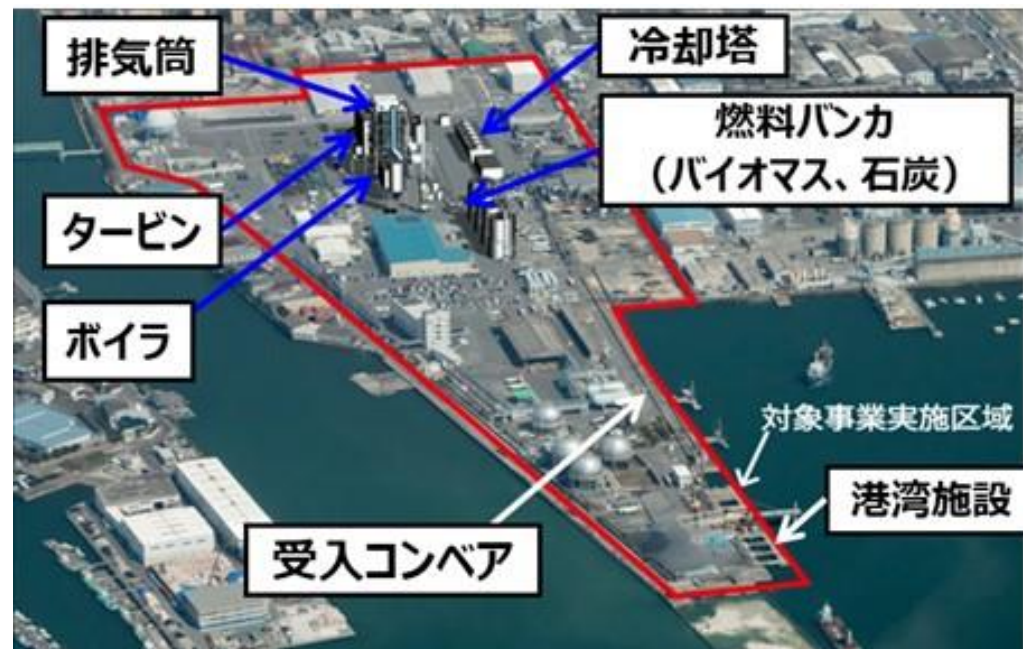
(3) ② 新規事業への取り組み (海田バイオマス混焼発電事業)



具体的実施事項

① 海田バイオマス混焼発電事業

- ・2017年10月30日
海田バイオマスパワー(株)設立
- ・2018年12月10日
建設工事着工
- ・2021年3月営業運転開始予定



会社名	海田バイオマスパワー株式会社	
所在地	広島県安芸郡海田町明神町2番118号	
出資比率	広島ガス(50%)、中国電力(50%)	
発電所名	海田発電所	
発電設備	発電出力	約10万kW(送電端)
	発電方式	循環流動層ボイラ
	使用燃料	バイオマス(うち国内材は広島県内から調達) 石炭、天然ガス(助燃・バックアップ用)

(3) ③ 新規事業への取り組み (北米発電事業への出資)



具体的実施事項

②北米発電事業への出資について

- ・2020年2月7日 米国に新会社を設立し、出資を通じて稼働中の発電所の持分を取得することにより、海外の発電事業に参画を決定
- ・総合エネルギー事業の拡大を図ることにより、収益基盤を拡大

<合併会社概要>

名称	TSH Birdsboro LLC
設立所在地	米国デラウェア州
事業内容	米国発電事業への出資
資本金	6,870万米国ドル
設立年月日	2020年3月4日
出資者	当社 1/3(33.33%) 東邦ガス 1/3(33.33%) 西部ガス 1/3(33.33%)

<バースボロー発電所>



(3) ④ 新規事業への取り組み (東広島市地域新電力事業への参画)



具体的実施事項

③東広島市地域新電力事業への参画

- ・2019年12月19日 東広島スマートエネルギー(株)設立に向けた契約に合意
(株主:東広島市、当社など6者)
- ・2020年2月 株主間契約書締結・押印
- ・当社は、同社へ出資するとともに、同社の事業の一つである**ESCO事業を推進**
- ・東広島市が掲げる「東広島市環境先進都市ビジョン」の実現に向け、
ガス体エネルギーや再生可能エネルギー等、**環境性に優れたエネルギーを活用した
CO₂の削減**や事業続機能の強化に寄与



(3) ⑤ 新規事業への取り組み

(ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合への出資)



具体的実施事項

- ④ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合への出資について
- ・2019年12月20日 出資に関する契約締結
(株)ひろしまイノベーション推進機構が運営する
「ふるさと連携応援ファンド投資事業」に出資する内容の組合契約を締結
 - ・本ファンドへの出資を通じて**広島を中心とした地域経済の発展への寄与が期待できる企業に投資**することで、**地域経済の発展に貢献**

〈参考〉 ファンドの概要

名称	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合
無限責任組合員	(株)ひろしまイノベーション推進機構
有限責任組合員 (当社を含め18者)	(株)広島銀行、(株)もみじ銀行、広島信用金庫、広島市信用組合、呉信用金庫、広島県信用組合、(株)山陰合同銀行、中国電力(株)、(株)中電工、マツダ(株)、田中電機工業(株)、リョービ(株)、広島県信用保証協会、(株)新生銀行、(株)ゆうちょ銀行、(株)三井住友銀行、(独)中小企業基盤整備機構、広島ガス(株)
設立	2020年1月1日
ファンド総額	73億円
投資対象	広島を中心とする経済圏において事業活動を行っている企業、今後行う企業及び当該経済圏の企業と提携するなど広島を中心とする地域経済の発展への寄与が期待できる企業

※(株)ひろしまイノベーション推進機構ホームページより

(4) ① CSRへの取り組み(環境への取り組み)



①お客さま先での環境負荷の低減

- ・環境にやさしい天然ガスの普及拡大
- ・エネファーム(家庭用燃料電池)の普及促進
- ・エネルギー利用効率の高いガスコージェネレーション
- ・天然ガス高効率利用の促進(ガス空調)



エネファーム

②事業活動における環境負荷の低減

- ・ガス導管工事における排出物削減と再資源化
- ・ガスコージェネレーションシステムの活用(廿日市工場)
- ・大規模太陽光発電設備の設置
- ・海田バイオマス混焼発電事業の実施



阿賀太陽光発電所(呉市)

③地域環境保全への貢献

- ・地域清掃活動
- ・各種環境フェアなどへの出展
- ・広島県の森林保全参画による地域環境貢献
- ・地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画



事業所周辺清掃

(4) ② CSRへの取り組み(地域貢献活動)



芸術・文化振興、地域振興

- ・「広響ホットコンサート」の開催
- ・「ひろしまフラワーフェスティバル」への参加
- ・「広島インドネシア協会」における国際交流活動
- ・「呉みなと祭」「尾道みなと祭」への参加



広響ホットコンサート

教育支援(次世代教育への取り組み)

- ・食育、火育、エネルギー・環境教育、防災教育、
キャリア教育などの次世代教育への積極的な取り組み



防災教室

スポーツ振興

- ・スキー部(スノーボードアルペン選手 竹内智香)
- ・バドミントン部(S/JリーグⅡ所属)
- ・サンフレッチェ広島「広島ガススポンサードゲーム」の開催
- ・広島東洋カープ「広島ガススポンサードゲーム」の開催
- ・広島東洋カープ地元4社で合同応援の実施



バドミントン部

(5) 創立110周年記念事業





本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(ご参考) 会社概要



- お客さま件数 41万4千件(2020年3月31日現在)
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給

- 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定(2015年3月9日)
- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 67,998,590株



>>> 供給区域と体制

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数
414千件



広島地区
お客さま戸数
350千戸



呉地区
お客さま戸数
47千戸



尾道・三原地区
お客さま戸数
17千戸



凡例		
供給区域 (広島地区)		ガスホルダー
供給区域 (呉地区)		ガス製造所
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地
幹線 (広島ガス)		検討中幹線
		幹線 (瀬戸内パイプライン)

(ご参考) 主要決算数値



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高	73,311	76,731	77,912	83,541	88,851	76,303	70,002	73,717	81,842	82,268
営業利益	3,782	1,347	2,841	2,058	4,111	5,475	3,812	2,920	1,926	2,971
経常利益	3,959	1,803	3,170	3,235	4,699	5,775	4,310	3,506	2,509	3,454
当期純利益(※1)	2,606	91	1,835	1,969	2,746	3,647	5,560	2,499	1,971	2,153
減価償却費	7,463	7,221	6,449	7,284	6,925	7,091	6,858	7,269	7,349	7,344
営業キャッシュフロー(※2)	10,070	7,313	8,285	9,253	9,671	10,739	10,313	9,319	9,320	9,564
設備投資額	3,864	5,457	7,227	12,257	9,667	9,851	8,267	7,401	7,377	6,735
フリーキャッシュフロー(※3)	6,205	1,856	1,057	-3,004	4	887	2,045	1,918	1,942	2,829
総資産	88,841	91,135	89,806	96,785	99,759	102,357	102,363	102,717	104,935	107,139
自己資本(資本)	30,471	30,142	32,190	33,586	37,340	39,961	45,825	48,332	48,019	49,274
有利子負債	38,726	40,707	36,193	42,360	39,215	37,350	36,310	34,455	36,293	38,616
EBITDA	11,246	8,569	9,290	9,342	11,036	12,567	10,670	10,190	9,275	10,315
ROA(%) (※4)	2.9	0.1	2.0	2.1	2.8	3.6	5.4	2.4	1.9	2.0
ROE(%) (※4)	8.8	0.3	5.9	6.0	7.9	9.4	13.0	5.3	4.1	4.4
自己資本比率(%)	34.3	33.1	35.8	34.7	37.4	39.0	44.8	47.1	45.8	46.0
EPS(円)	43.9	1.5	31.2	33.3	46.3	55.7	82.0	36.8	29.1	31.8
BPS(円)	512.9	512.4	545.2	567.1	571.0	590.1	675.2	715.2	709.0	725.8
配当性向(%)	13.7	389.6	19.3	18.0	17.3	12.6	9.8	21.7	27.5	28.3
D/E レシオ	0.4	1.4	1.1	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8

※1 FY2015より「親会社株主に帰属する当期純利益」に表記変更

※2 「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

⇒FY2016、FY2017、FY2019はキャッシュを伴わない特別損益を加減

〈FY2016〉債務免除益2,105百万円 〈FY2017〉退職給付制度改定益449百万円 〈FY2019〉投資有価証券評価損△66百万円

※3 「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※4 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

(ご参考) 販売量データ



		FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
家庭用	販売量(百万m3)	108	107	105	103	103	100	99	104	98	97
	対前年比(%)	1.7	-0.5	-2.0	-2.2	0.7	-3.5	-0.9	4.8	-5.2	-1.5
商業用	販売量(百万m3)	51	49	48	47	45	43	44	45	43	43
	対前年比(%)	1.5	-4.8	-2.1	-1.1	-4.9	-3.3	1.9	2.5	-4.0	-1.3
工業用	販売量(百万m3)	275	273	262	258	242	242	255	271	326	313
	対前年比(%)	2.2	-0.6	-4.2	-1.3	-6.4	-0.0	5.4	6.3	20.3	-3.9
その他用	販売量(百万m3)	39	37	37	38	37	36	38	38	36	35
	対前年比(%)	12.7	-3.7	-0.1	2.7	-4.2	-2.7	5.8	1.5	-5.6	-3.7
卸供給	販売量(百万m3)	54	55	60	61	62	60	56	58	77	106
	対前年比(%)	7.1	1.5	8.1	1.9	2.7	-3.9	-5.9	3.6	30.9	38.1
合計	販売量(百万m3)	529	524	513	509	491	483	494	519	583	596
	対前年比(%)	3.2	-1.0	-2.0	-0.8	-3.5	-1.8	2.4	5.0	12.3	2.3